

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課		■担当係	観光国際係
■評価事業名称	きたかみ観光まちづくり再生事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	060200 - 117	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	04 地域資源を活かした観光の振興		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地域おこし協力隊を採用し、協力隊と北上観光コンベンション協会、市が連携し、「北上市観光まちづくりプロジェクト」を協働で実施する。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	きたかみ観光まちづくり再生事業	地域おこし協力隊、北上観光コンベンション協会	地域おこし協力隊報酬支払: 3人	地域おこし協力隊報酬費支払: 3人

## 3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費			6,285	7,201	
人件費			601	382	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			6,886	7,583	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	協力隊員数			3人	3人	協力隊人数

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

協力隊の活動により、新たな観光の取り組みとなっている。

### 問題点・課題等

活動内容の周知。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

起業支援

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了